



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月7日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03(5219)5370
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	2,131	12.5	148	△61.4	99	△71.8	68	△67.1
28年11月期第1四半期	1,894	△3.1	383	△75.6	351	△76.9	207	△76.2

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 67百万円 (△65.0%) 28年11月期第1四半期 193百万円 (△77.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	9.73	—
28年11月期第1四半期	28.96	—

(注) 平成28年11月期第1四半期及び平成29年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	38,657	9,598	24.8	1,370.10
28年11月期	36,072	9,885	27.4	1,411.01

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 9,598百万円 28年11月期 9,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年11月期	—				
29年11月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,072	23.7	4,107	3.6	3,687	0.7	2,396	4.8	342.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	7,222,500株	28年11月期	7,222,500株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	216,631株	28年11月期	216,631株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	7,005,869株	28年11月期1Q	7,167,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成29年4月7日（金）にT D n e tで開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、一部に遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、各種政策の効果への期待感がある一方で、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素があります。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額も12兆円を回復したものの、新規上場REITの公募割れが続く等銘柄の選別が進んでおります。また、不動産売買市場においては、依然として低水準にある資金調達コストやオフィスビル等の賃料上昇への期待を背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の取得を進めてまいりました。また、機を捉えた投資案件の売却も行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,131,781千円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益148,134千円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益99,145千円（前年同四半期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益68,198千円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期比で減益であり、平成29年11月期通期の業績予想に対する進捗率も低くなっております。これは、当社グループの四半期業績が、当社グループが手掛ける投資案件の売却を行う時期等により大きく変動するためであります。そのため、当社では事業計画を年間で作成し、管理しており、平成29年11月期通期業績では前年を上回る見込みです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件に係るアセットマネジメントフィーの計上等があったものの、一部のアセットマネジメント契約の終了に伴い、受託資産残高は減少しております。また、前年同四半期に計上した投資案件の売却に伴うディスポジションフィー等が当第1四半期にはなかったことから、売上高は19,628千円（前年同四半期比73.6%減）、営業利益は1,204千円（前年同四半期は営業損失5,650千円）となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の保有残高が順調に積み上がり、賃料収入が拡大したものの、一方で自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の売却利益が少なかったことから、売上高は2,124,152千円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は324,131千円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,585,053千円増加し、38,657,264千円となりました。これは主に、販売用不動産が4,416,761千円増加した一方、現金及び預金が2,020,506千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,871,675千円増加し、29,058,507千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が3,789,526千円増加した一方、未払法人税等が782,552千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて286,621千円減少し、9,598,756千円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が350,293千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が68,198千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期通期の業績予想につきましては、平成29年1月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,693,711	3,673,205
信託預金	609,013	581,280
売掛金	46,089	17,515
販売用不動産	25,775,835	30,192,596
仕掛販売用不動産	1,115,508	1,117,608
繰延税金資産	374,721	351,157
営業貸付金	458,985	108,985
営業投資有価証券	599,555	595,606
その他	697,487	1,215,924
貸倒引当金	△112,791	△109,391
流動資産合計	35,258,117	37,744,489
固定資産		
有形固定資産	170,198	178,510
無形固定資産	8,879	8,300
投資その他の資産	635,015	725,964
固定資産合計	814,093	912,774
資産合計	36,072,210	38,657,264
負債の部		
流動負債		
短期借入金	860,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	745,140	841,316
未払法人税等	814,967	32,414
賞与引当金	—	41,127
その他	819,789	541,164
流動負債合計	3,239,896	2,316,021
固定負債		
長期借入金	21,832,386	25,525,736
その他	1,114,549	1,216,749
固定負債合計	22,946,935	26,742,485
負債合計	26,186,832	29,058,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	6,664,919	6,378,521
自己株式	△285,698	△285,698
株主資本合計	9,882,162	9,595,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	2,991
その他の包括利益累計額合計	3,215	2,991
純資産合計	9,885,378	9,598,756
負債純資産合計	36,072,210	38,657,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,894,776	2,131,781
売上原価	1,201,784	1,671,654
売上総利益	692,992	460,126
販売費及び一般管理費	309,549	311,992
営業利益	383,442	148,134
営業外収益		
受取利息	407	98
受取配当金	3,303	23
受取賃貸料	1,002	1,002
デリバティブ評価益	6,961	28,040
その他	0	537
営業外収益合計	11,675	29,701
営業外費用		
支払利息	38,187	46,727
支払手数料	2,737	31,149
その他	2,426	813
営業外費用合計	43,351	78,690
経常利益	351,765	99,145
特別利益		
関係会社清算益	5,499	—
特別利益合計	5,499	—
税金等調整前四半期純利益	357,265	99,145
法人税、住民税及び事業税	151,212	4,631
法人税等調整額	△1,508	26,315
法人税等合計	149,703	30,946
四半期純利益	207,561	68,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,561	68,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	207,561	68,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,564	△224
その他の包括利益合計	△13,564	△224
四半期包括利益	193,996	67,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,996	67,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,808	1,843,968	1,894,776	—	1,894,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,539	—	23,539	△23,539	—
計	74,348	1,843,968	1,918,316	△23,539	1,894,776
セグメント利益又は損失(△)	△5,650	541,697	536,047	△152,605	383,442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,628	2,124,152	2,131,781	—	2,131,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,000	—	12,000	△12,000	—
計	19,628	2,124,152	2,143,781	△12,000	2,131,781
セグメント利益	1,204	324,131	325,335	△177,201	148,134

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。